



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社  
 コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3280-9135

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	72,604	2.2	7,401	9.5	7,197	5.7	4,674	79.7
29年3月期第1四半期	71,073	1.1	8,175	1.6	7,636	7.7	23,049	423.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,475百万円 (59.0%) 29年3月期第1四半期 18,246百万円 (447.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.49	
29年3月期第1四半期	41.85	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	833,606	245,165	29.4
29年3月期	826,935	239,639	28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 244,684百万円 29年3月期 239,147百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.50	6.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.50		7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	1.8	18,500	0.2	17,000	3.5	11,500	61.4	20.88
通期	312,000	0.7	33,500	11.3	30,000	15.2	20,000	11.2	72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	551,521,094 株	29年3月期	551,521,094 株
30年3月期1Q	728,478 株	29年3月期	724,397 株
30年3月期1Q	550,794,656 株	29年3月期1Q	550,819,117 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社普通株式について2株を1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円50銭  
通期 7円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 36円31銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
【第1四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	9
【セグメント情報(前年同期比較)】	10
【鉄道運輸成績】	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成32年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業および交通事業等が好調に推移したことにより、726億4千万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業利益は、不動産事業においてたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、74億1百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は71億9千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これに、前年同期に特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千4百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線における米国便の昼間時間帯の就航等に伴い、訪日外国人が増加したほか、航空会社と共同でキャンペーン等を実施し、当社線の認知度向上に努めたことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客が増加しました。また、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前年同期比で2.2%増加しました。

さらに、引き続き安全対策を最重要課題とし、耐震補強工事等を行ったほか、大師線で地下化工事を推進しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、本年3月の首都高速横浜北線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施しました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港～五井駅・蘇我駅線、羽田空港～五井駅・東金駅線および羽田空港～立川駅・拝島線における停留所の新設および増便の実施など、利便性の向上に努めました。さらに、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港の深夜早朝アクセスバスで路線の変更を行いました。

以上の結果、交通事業の営業収益は309億8百万円（前年同期比2.2%増）となったものの、営業利益は、バス事業における営業費の増加などにより、56億1千1百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、当社は、7月に、当社線の利用促進を図るため、企画乗車券「よこすか満喫きっぷ」の発売を開始しました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で販売した港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を完売しました。また、引き続き他社と共同で「プライム新杉田」を販売したほか、「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」および「プライムスタイル東日本橋」の販売を開始しました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、品川駅周辺エリアにおいて賃貸建物等を取得するなど、安定収益の確保を図りました。さらに、当社および京急不動産(株)は、横浜市金沢区および横浜国立大学と連携し、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネク ト金沢文庫」の賃貸を開始しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は76億9千6百万円（前年同期比23.5%増）となったものの、不動産販売業においてたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は1億8千8百万円（前年同期は営業利益6億4千万円）となりました。

#### レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、前期に開業した新館をはじめ、各館が好調に稼働しました。また、当社は、他社と共同で三浦半島エリアの観光資源を活かすため、グランピング施設「snow peak glamping 京急観音崎」を開業しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、引き続き航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は83億6千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は14億8千5百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

#### 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、昨年4月にリニューアルしたフロアが通期稼働し、順調に推移しました。

ストア業では、(株)京急ストアは、無料送迎サービスの対象店舗を拡大し、「京急ストア磯子岡村店」および「京急ストア磯子丸山店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブンーイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は261億8百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は5億5千4百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、(株)京急ショッピングセンターは、7月に、高架下を活用した駅直結型商業施設「ウイングキッチン京急鶴見」を開業しました。

#### その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、他社の鉄道車両へのWi-Fi設置工事を受注するなど、収益の向上を図りました。

しかしながら、その他の事業の営業収益は、京急建設(株)の建設工事等の減少により、83億6千3百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業利益2億3千8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、有形固定資産および投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ66億7千1百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債および長期前受工事負担金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ11億4千5百万円増加しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ55億2千5百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しについては、平成29年5月10日に開示した内容を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,202	45,606
受取手形及び売掛金	16,807	11,372
商品及び製品	2,759	2,903
分譲土地建物	60,799	62,142
仕掛品	787	1,547
原材料及び貯蔵品	534	596
繰延税金資産	1,867	1,874
その他	5,280	5,227
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	133,021	131,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,193	303,190
機械装置及び運搬具(純額)	39,441	37,768
土地	148,093	155,448
建設仮勘定	74,590	73,684
その他(純額)	6,242	6,129
有形固定資産合計	572,561	576,221
無形固定資産		
のれん	2,722	2,663
その他	5,409	5,305
無形固定資産合計	8,131	7,969
投資その他の資産		
投資有価証券	61,738	66,486
長期貸付金	1,451	1,388
繰延税金資産	3,910	3,946
退職給付に係る資産	24,024	23,587
その他	22,253	22,905
貸倒引当金	△157	△156
投資その他の資産合計	113,220	118,158
固定資産合計	693,913	702,349
資産合計	826,935	833,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,184	24,118
短期借入金	121,943	120,542
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,534	2,594
前受金	3,731	5,664
賞与引当金	1,302	1,489
役員賞与引当金	105	0
その他の引当金	147	145
その他	31,236	30,445
流動負債合計	200,186	194,999
固定負債		
社債	80,000	85,000
長期借入金	211,534	205,300
繰延税金負債	11,383	12,726
役員退職慰労引当金	407	345
退職給付に係る負債	10,026	10,137
長期前受工事負担金	47,600	53,797
その他	26,154	26,134
固定負債合計	387,108	393,441
負債合計	587,295	588,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	132,293	135,040
自己株式	△633	△638
株主資本合計	219,556	222,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,390	15,368
退職給付に係る調整累計額	7,200	7,017
その他の包括利益累計額合計	19,590	22,386
非支配株主持分	492	480
純資産合計	239,639	245,165
負債純資産合計	826,935	833,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	71,073	72,604
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	54,175	56,396
販売費及び一般管理費	8,721	8,806
営業費合計	62,897	65,203
営業利益	8,175	7,401
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	417	473
持分法による投資利益	165	179
その他	214	405
営業外収益合計	818	1,081
営業外費用		
支払利息	1,228	1,117
その他	129	167
営業外費用合計	1,358	1,285
経常利益	7,636	7,197
特別利益		
工事負担金等受入額	200	156
固定資産売却益	27,490	—
特別利益合計	27,691	156
特別損失		
固定資産圧縮損	200	156
固定資産除却損	58	—
社債償還損	1,178	—
投資有価証券評価損	452	—
特別損失合計	1,889	156
税金等調整前四半期純利益	33,438	7,197
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,449
法人税等調整額	8,371	67
法人税等合計	10,383	2,517
四半期純利益	23,055	4,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,049	4,674



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	23,055	4,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,166	2,978
退職給付に係る調整額	357	△183
その他の包括利益合計	△4,808	2,795
四半期包括利益	18,246	7,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,240	7,470
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	29,663	4,582	7,092	25,251	4,484	71,073	—	71,073
セグメント間の内部営業収益又は振替高	582	1,649	932	430	4,942	8,538	△8,538	—
計	30,246	6,231	8,025	25,681	9,427	79,611	△8,538	71,073
セグメント利益	5,657	640	1,054	552	238	8,144	31	8,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で6百万円、「不動産事業」で11百万円、「レジャー・サービス事業」で13百万円、「流通事業」で0百万円、「その他」で0百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	30,306	5,963	7,373	25,523	3,437	72,604	—	72,604
セグメント間の内部営業収益又は振替高	601	1,733	995	584	4,925	8,840	△8,840	—
計	30,908	7,696	8,368	26,108	8,363	81,445	△8,840	72,604
セグメント利益又は損失(△)	5,611	△188	1,485	554	△71	7,392	8	7,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 【第1四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	71,073	72,604	1,531	2.2
II 営業費	62,897	65,203	2,305	3.7
1. 運輸業等営業費及び売上原価	54,175	56,396	2,220	4.1
2. 販売費及び一般管理費	8,721	8,806	84	1.0
営業利益	8,175	7,401	△773	△9.5
III 営業外収益	818	1,081	262	32.0
1. 受取利息	21	22	1	6.5
2. 受取配当金	417	473	55	13.3
3. 持分法による投資利益	165	179	13	8.4
4. その他	214	405	191	89.1
IV 営業外費用	1,358	1,285	△72	△5.4
1. 支払利息	1,228	1,117	△111	△9.0
2. その他	129	167	38	29.4
経常利益	7,636	7,197	△438	△5.7
V 特別利益	27,691	156	△27,534	△99.4
1. 工事負担金等受入額	200	156	△44	△22.0
2. 固定資産売却益	27,490	—	△27,490	△100.0
VI 特別損失	1,889	156	△1,733	△91.7
1. 固定資産圧縮損	200	156	△44	△22.0
2. 固定資産除却損	58	—	△58	△100.0
3. 社債償還損	1,178	—	△1,178	△100.0
4. 投資有価証券評価損	452	—	△452	△100.0
税金等調整前四半期純利益	33,438	7,197	△26,240	△78.5
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,449	438	21.8
法人税等調整額	8,371	67	△8,304	△99.2
法人税等合計	10,383	2,517	△7,866	△75.8
四半期純利益	23,055	4,680	△18,374	△79.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5	△0	△1.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,049	4,674	△18,374	△79.7

## 【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	30,246	30,908	661	2.2
営業利益	5,657	5,611	△45	△0.8
不動産事業				
営業収益	6,231	7,696	1,465	23.5
営業利益又は営業損失(△)	640	△188	△828	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	8,025	8,368	343	4.3
営業利益	1,054	1,485	430	40.8
流通事業				
営業収益	25,681	26,108	427	1.7
営業利益	552	554	2	0.4
その他				
営業収益	9,427	8,363	△1,063	△11.3
営業利益又は営業損失(△)	238	△71	△309	—
合計				
営業収益	79,611	81,445	1,834	2.3
営業利益	8,144	7,392	△751	△9.2
調整額				
営業収益	△8,538	△8,840	△302	—
営業利益	31	8	△22	△72.1
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	71,073	72,604	1,531	2.2
営業利益	8,175	7,401	△773	△9.5

## 【鉄道運輸成績】

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	7,842	8,009	166	2.1
定期外	12,069	12,368	299	2.5
計	19,912	20,378	465	2.3
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	66,448	67,965	1,517	2.3
定期外	51,703	52,779	1,076	2.1
計	118,151	120,744	2,593	2.2